

事務事業名	外国人材雇用支援事業					事務事業No.	425 - 5							
1. 基本情報														
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名								
経済部	国際政策課	国際経済推進係	主任	井上 卓	課長	深江 美恵								
施策体系	総合計画	政 策	4	地域経済										
		施 策	2	地場産業の振興										
		基本事業	5	人材と情報の集積										
	その他の計画	個別計画	第2次国際都市いづか推進計画											
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市外国人材受入環境整備事業費補助金交付要綱													
事業開始年度	令和5年度	事業終了年度	令和7年度	事務事業類型	ソフト事業									
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和5年度～令和7年度									
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）														
概要	外国人材に就業地として飯塚市を選択してもらうとともに、飯塚市での就業および暮らしに対する満足度を高め、長期にわたって活躍できる環境を整備することにより、企業の人手不足の解消を図ることを目的に、技能実習や特定技能等の外国人材の就業環境・生活環境の整備及び地域社会との共生を促進する活動を行った際にかかる費用の一部を補助する。													
対象	働きかける相手・もの	外国人材を雇用している又は雇用を検討している市内事業者、外国人材に関する支援団体等												
手段	方法・働きかけ（活動指標）	飯塚市外国人材受入環境整備事業費補助金の交付												
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市内事業者における外国人材の雇用促進、外国人材から選ばれるまちづくりの推進。												
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）														
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込							
ヒアリングした市内事業者・支援団体数		社	ヒアリングを行った事業者・支援団体数		59	43	30							
飯塚市外国人材活躍応援宣言登録証交付件数		件	届出に対して登録証を交付した件数		15	8	10							
外国人材受入環境整備事業費補助金交付決定数		件	申請のあった補助事業の内、交付決定された事業の数		13	9	10							
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）														
指標	技能実習の在留資格を有する本市在住の外国人住民	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込							
		人	540											
		目標値	400											
説明	技能実習の在留資格を有する本市在住の外国人住民の数	方向性	達成目標年度		実績	417	514							
		増加	令和7年度											
指標	特定技能の在留資格を有する本市在住の外国人住民	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込							
		人	250											
		目標値	100											
説明	特定技能の在留資格を有する本市在住の外国人住民の数	方向性	達成目標年度		実績	157	283							
		増加	令和7年度											
指標	技術・人文知識・国際業務の在留資格を有する本市在住の外国人住民	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込							
		人	150											
		目標値	150											
説明	技術・人文知識・国際業務の在留資格を有する本市在住の外国人住民の数	方向性	達成目標年度		実績	136	141							
		増加	令和7年度											
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）														
経費区分	一般会計 政策的経費				特別会計	-								
予算科目・事業	会計	1	一般会計		款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費	
	大	99	その他商工業振興費		中	7	外国人材雇用支援事業費【政策】						他	0
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)		前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)			次年度予算(千円)				
	正職員		0.60	人	4,768	0.60	人	4,887				0.60	人	4,887
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0				0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0				0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0				0.00	人	0
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0				0.00	人	0
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0				0.00	人	0
	会計年度 1級フル		0.00	人	0	0.00	人	0				0.00	人	0
事業費	1級パート		0.20	人	420	0.00	人	0				0.00	人	0
	2級パート		0.20	人	549	0.20	人	686				0.20	人	686
	人件費計(A)		5,737		5,573		なし			5,573				
	直接事業費(B)		1,796		1,375					1,732				
	総事業費(A+B)		7,533		6,948					7,305				
	直接事業費のうち の主な歳出内訳		補助金		1,700		2,250					1,600		
	印刷製本費		64		67					67				
	財源内訳		使用料・手数料(受益者負担分)		0		0					0		
財源内訳	国・県支出金		0		0					0				
	市債		0		0					0				
	一般財源		7,533		6,948					7,305				
	その他()													

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	事業者において深刻化する労働力不足の解消のためには、外国人材の活用が欠かせなくなっており、かつ市内事業者からのニーズは高い。外国人材に選ばれるまちづくりを推進するうえで、外国人材の就業環境及び生活環境を整備することは多文化共生の観点からも非常に重要である。
効率性 評価	高い	企業や支援団体からのヒアリングでは、外国人材のニーズは更に増加している。また、技能実習制度改正後には外国人材の転籍が緩和されるため、人材が都市圏へ流出する可能性が高く、人材確保が難しくなることが予想される。外国人材の就業・生活環境等を改善することを目的とした補助金交付は外国人材の満足度を高め、受入れ企業の意識改革にも繋がるため、将来的な人材不足を解消する効率的な手法である。
有効性 評価	やや高い	少子高齢化による人口減少が進む中、市内の中小企業者にとって労働力の確保は喫緊の課題である。令和6年12月末日時点で、外国人材の数は1,980名と過去最高を記録した。令和5年12月末日（1735名）から令和6年12月末時点での増加率は14.1%であり、今後も増加傾向にある外国人材の就業環境及び生活環境の整備等、多文化共生社会の推進は有効且つ重要である。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに	外国人材支援機関との連携をさらに強化し、優秀な外国人材の集積を図る。
一次評価	現状維持	実施できる改善策	
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	外国人材の手取りが増える仕組みを考えて、新たに補助金等を制定することが考えられる。また、多文化共生社会の推進に係る市民意識の醸成を図る。
	現状維持		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
市内支援機関と公民連携協定を結ぶベトナムの送出し機関に講師を依頼し、人材不足が顕著な介護業と建設業に特化した「外国人材受入れセミナー」を開催し、多文化共生の推進を図るため、外国人材交流イベントの周知を市報・HP以外にも企業訪問や電話等で参加を促した。また補助金交付要綱を見直し、市が共催・後援する多文化共生事業については、継続的な利用を可能とした。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
〔成果〕	外国人材を受け入れる際の初期費用が高く、負担を感じている事業者が多いため、本補助金を活用していただくことで、外国人材の就業・生活環境の整備を行うことができ、外国人材の就業及び生活の満足度を高めることができた。
〔課題〕	市内と市外の監理団体で補助限度額に差を設けることに意味はなく、また雇用人数の多い少ないに関わらず、補助限度額が同じであることに不公平との意見もあった。今後は適切な補助要件となるよう企業ヒアリングを行いながら、検討を重ねていく必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	〔理由〕 市内在住の外国人は令和6年12月末時点で過去最多の1980人となった。補助金を活用した企業が雇用する外国人材の多くが飯塚市の企業に就職してよかったとの声が上がっている。本事業は先駆的事业であるため、他の県や市から問い合わせが相次いでおり、今後も選ばれるまちになるために事業を継続していく。
現状維持	
コスト投入の方向性	〔理由〕 外国人材受入環境整備事業費補助金は1事業者につき一度のみ活用できる補助金であるため、申請件数は年々減少することが想定される。補助金交付の際には、「外国人材活躍応援宣言」の他にも外国人材に選ばれるための取り組みなどを進めていただくよう意識づけを行っていく必要がある。
縮小	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	外国人材支援機関や公民連携協定を結ぶ送出し機関と連携しながら、優秀な外国人材の集積を図る。また、企業ヒアリングを行う際に、外国人材から選ばれる企業になるためには、今後は企業努力も必要であることを伝えていく。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	企業や支援機関のヒアリングを行いながら、補助限度額の要件等の検討を重ねていく。

評価変更理由	成果の方向性	基本的には民間でできることは民間でというところで、費用対効果、エビデンスを持って、市としてどこまで実施する必要があるか整理した上で「縮小」 成果縮小に伴いコストについても「縮小」
	縮小	
	コスト投入の方向性	
	縮小	